

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社AIR-U 上場取引所 東
 コード番号 5135 URL https://air-u.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)田中 康之助
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)半田 祐樹 (TEL) 03(6277)6692
 定時株主総会開催予定日 2024年3月25日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,942	18.1	1,706	48.2	1,752	51.5	1,143	55.9
2022年12月期	10,112	10.7	1,151	69.1	1,156	68.9	733	57.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	190.53	—	44.0	42.3	14.3
2022年12月期	122.20	—	44.4	39.8	11.4

(参考) 持分法投資損益

2023年12月期 — 百万円

2022年12月期 — 百万円

(注) 1. 当社は2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2023年12月期	4,876	529.67	3,237	335.69	65.2	529.67
2022年12月期	3,413	335.69	2,014	335.69	59.0	335.69

(参考) 自己資本

2023年12月期 3,178 百万円

2022年12月期 2,014 百万円

(注) 当社は2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,364	△426	△73	2,691
2022年12月期	967	56	△78	1,828

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,106	9.7	1,834	7.5	1,853	5.8	1,240	8.5	206.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2023年12月期	6,000,000株	2022年12月期	6,000,000株
2023年12月期	—株	2022年12月期	—株
2023年12月期	6,000,000株	2022年12月期	6,000,000株

(注) 当社は2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済み株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の基本方針は【GLOBAL SERVICE PROVIDER～国境を越えたすべての「当たり前」を。～】としており、世界中の方々と通信事業を中心としたシームレスに繋がるサービスの開発、販売を行っております。

現況として当事業年度における我が国経済は、コロナウィルス感染症の影響が2022年10月11日の水際対策緩和による入国者数の上限撤廃などでインバウンド市場の急速な回復が行われております。

こうした状況の下、当社におきましては、自社ブランド再販事業である日本への渡航者向けプリペイドSIMの販売が2022年10月より急速に回復してきており、2022年度対比で318%の売上増に繋がるなど、ある一定の成果を上げる事が出来ました。

そして国内通信事業である自社ネットワーク/キャリア再販事業は、パートナー企業様のご要望が多かった新プラン投入などで堅調な成長を維持する事が出来ました。

クラウドサービス運用事業においては、テレワーク需要が縮退した事により想定以上の解約があったものの、本来の海外渡航用の需要増、通信原価の圧縮、販売数の維持も行え、想定通りの利益成長が行えました。

そして本年開始の新規事業「e-プラットフォーム事業」においては海外現地法人の新規開拓などにより、渡航前需要の獲得が出来てきており、併せて大手家電量販店での店頭展開、大手レンタル事業者による取扱開始など、次年度の更なる伸長が見込めております

その他の事業（営業業務受託、デバイス販売など）は自治体案件などが縮退しておりますが、ほぼ計画通りとなっております。

これらの結果、当事業年度の売上高は11,942百万円(前年同期比18.1%増加)、営業利益は1,706百万円(同48.2%増加)、経常利益は1,752百万円(同51.5%増加)、当期純利益は1,143百万円(同55.9%増加)となりました。

全社合計 (百万円)	2022年12月期	2023年12月期	対前年比
売上	10,112	11,942	118.1%
原価	8,392	9,381	111.8%
販管費合計	568	854	150.3%
営業利益	1,151	1,706	148.2%

部門別 (百万円)	2022年12月期	2023年12月期	対前年比
自社ブランド再販事業	577	1,840	318.6%
自社ネットワーク/キャリア再販事業	5,340	5,963	111.7%
クラウドサービス運用事業	4,083	3,928	96.2%
e-プラットフォーム事業	—	133	—
その他の事業	110	75	68.2%
合計	10,112	11,942	118.1%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は4,876,331千円(前期末比1,463,048千円増)となりました。流動資産につきましては4,157,667千円(同998,130千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加863,792千円、売上規模拡大に伴う売掛金増加62,011千円、前渡金の増加77,354千円等によるものです。

固定資産につきましては、718,664千円(同464,918千円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による増加284,492千円、本社移転による附属設備の増加40,693千円、敷金及び保証金の差入による増加80,068千円、繰延税金資産の増加22,575千円等によるものです。

(負債の部)

総負債は1,638,720千円(同239,548千円増)となりました。流動負債につきましては、1,596,112千円(同279,333千円増)となりました。これは主に、未払法人税等の増加131,951千円、未払金126,284千円増加等によるものです。

固定負債につきましては、42,608千円(同39,785千円減)となりました。これは主に、社債の減少40,000千円によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては3,237,611千円(同1,223,500千円増)となりました。これは、主に当期純利益1,143,210千円、新株予約権の増加59,584千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は2,691,906千円(前期末比863,792千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,364,026千円となりました。これは主に税引前当期純利益1,752,553千円、未払金の増加額84,740千円、法人税等の支払による支出510,916千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は426,909千円となりました。これは主に有価証券の取得による支出297,185千円、保証金の差入れによる支出109,062千円、保険積立金の積立による支出17,592千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は73,324千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出33,324千円、社債の償還による支出40,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2022年10月からの入国規制緩和に伴い国内外への人流が活発化してきております。

2024年度は3,310万人(2023年度は2,506万人)の訪日旅行者が見込まれており、インバウンド向けサービスである自社ブランド再販事業においては更なる拡販を見込んでおります。

併せて2023年1月開始の「e-プラットフォーム事業」も各所から好評を頂けており、今後のe-SIM対応端末向けのサービス(インバウンド・アウトバウンド双方対応e-SIMサービス)強化を本年度中に行ってまいります。

クラウドサービス運用事業においては2023年11月に販売開始した次世代端末の販売強化施策により、海外利用の販売増を見込んでおります。

自社ネットワーク/キャリア再販事業においては、自社ネットワーク品質を更に改善しつつ、アフターコロナに向けた新サービス展開を強化するタイミングだと認識しております。

2024年度には新規事業として「GLOBAL AIR MOBILE事業」のサービスが開始となりますが、弊社アプリのダウンロードのみで様々なサービスを楽しむサービスとなりこちらは展開準備中となっております。

そして、弊社としての取り組みの一環ではありますが、訪日外国人、海外渡航者向けに現地で音声での対応を必要としない「AIチャットボット」でのユーザー対応を2024年2月より開始致します。

弊社サービス全般において24時間対応の多言語カスタマーセンターを用意しておりますが、音声対応が出来ないユーザーなどへチャット対応を行う事で、設定方法のご案内、現地の観光案内、移動方法、タクシー配車などを行う事で更なる販売パートナー企業様への負荷軽減、ユーザーエクスペリエンス向上が図れるものと考えております。

これにより、ユーザーの利用動向、現地での課題点などを販売パートナー企業様と連携し、今後の更なるサービス満足度向上に繋げていけるものと考えております。

このような環境の中ではありますが、次期(2024年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高13,106百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益1,834百万円(同7.5%増)、経常利益1,853百万円(同5.8%増)、当期純利益1,240百万円(同8.5%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

部門別の売上予想は下記の通りとなっております。(販管費予測は932百万円)

2024年度 部門 (百万円)	売上予測	売上昨年対比
自社ブランド再販事業	1,953	106.1%
自社ネットワーク/キャリア再販事業	6,743	113.1%
クラウドサービス運用事業	4,025	102.5%
e-プラットフォーム事業	227	170.2%
GLOBAL AIR MOBILE事業 ※1	73	—
その他の事業	82	108.9%
合計	13,106	109.7%

※1 新規事業となる為、売上昨年対比はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,113	2,711,906
売掛金	971,917	1,033,928
商品及び製品	319,283	258,148
前渡金	—	77,354
前払費用	20,198	18,419
未収入金	—	5,822
投資有価証券	—	28,093
敷金	—	23,994
その他	23	—
流動資産合計	3,159,537	4,157,667
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	14,292	54,985
車両運搬具(純額)	2,853	1,903
工具、器具及び備品(純額)	3,369	8,723
建設仮勘定	—	8,415
有形固定資産合計	20,515	74,027
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,500
無形固定資産計	—	2,500
投資その他の資産		
投資有価証券	42,504	326,996
敷金及び保証金	64,611	144,680
繰延税金資産	48,200	70,776
保険積立金	77,902	99,673
その他	10	10
投資その他の資産合計	233,229	642,136
固定資産合計	253,745	718,664
資産合計	3,413,282	4,876,331

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	837,528	843,303
一年内償還予定の社債	40,000	40,000
一年内返済予定の長期借入金	33,324	8,359
未払金	30,832	157,116
未払法人税等	301,458	433,409
未払消費税等	64,598	86,336
その他	9,037	27,588
流動負債合計	1,316,778	1,596,112
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	8,359	—
その他	14,034	22,608
固定負債合計	82,393	42,608
負債合計	1,399,172	1,638,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,989,456	3,132,667
利益剰余金合計	1,989,456	3,132,667
株主資本合計	2,019,456	3,162,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,346	15,359
評価・換算差額等合計	△5,346	15,359
新株予約権		
新株予約権	—	59,584
新株予約権合計	—	59,584
純資産合計	2,014,110	3,237,611
負債純資産合計	3,413,282	4,876,331

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
売上高	10,112,920	11,942,938
売上原価	8,392,627	9,381,511
売上総利益	1,720,293	2,561,426
販売費及び一般管理費	568,888	854,746
営業利益	1,151,404	1,706,680
営業外収益		
受取利息	32	20
有価証券利息	—	604
為替差益	6,100	—
受取補償金	—	39,568
雑収入	91	18,863
営業外収益合計	6,224	59,055
営業外費用		
社債利息	638	493
支払利息	27	—
為替差損	—	12,689
営業外費用合計	666	13,183
経常利益	1,156,963	1,752,553
特別利益		
投資有価証券売却益	7,991	—
特別利益合計	7,991	—
特別損失		
投資有価証券評価損	49,031	—
特別損失合計	49,031	—
税引前当期純利益	1,115,922	1,752,553
法人税、住民税及び事業税	418,912	642,867
法人税等調整額	△36,173	△33,524
法人税等合計	382,738	609,342
当期純利益	733,183	1,143,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	1,256,272	1,256,272	1,286,272
当期変動額				
当期純利益		733,183	733,183	733,183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	733,183	733,183	733,183
当期末残高	30,000	1,989,456	1,989,456	2,019,456

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,234	4,234	1,290,507
当期変動額			
当期純利益			733,183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,580	△9,580	△9,580
当期変動額合計	△9,580	△9,580	723,603
当期末残高	△5,346	△5,346	2,014,110

当事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	1,989,456	1,989,456	2,019,456
当期変動額				
当期純利益		1,143,210	1,143,210	1,143,210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,143,210	1,143,210	1,143,210
当期末残高	30,000	3,132,667	3,132,667	3,162,667

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,346	△5,346	—	2,014,110
当期変動額				
当期純利益				1,143,210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,705	20,705	59,584	80,290
当期変動額合計	20,705	20,705	59,584	1,223,500
当期末残高	15,359	15,359	59,584	3,237,611

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,115,922	1,752,553
減価償却費	3,214	8,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,500	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,991	—
投資有価証券評価損益(△は益)	49,031	—
株式報酬費用	—	59,584
受取利息及び受取配当金	△32	△20
有価証券利息	—	△604
支払利息	27	—
社債利息	638	493
為替差損益(△は益)	△6,100	12,689
売上債権の増減額(△は増加)	△172,499	△62,011
棚卸資産の増減額(△は増加)	△164,808	61,134
前渡金の増減額(△は増加)	202,380	△77,354
未収入金の増減額	—	△5,822
仕入債務の増減額(△は減少)	79,329	5,766
未払金の増減額(△は減少)	—	84,740
未払費用の増減額(△は減少)	—	13,420
未収消費税等の増減額(△は増加)	17,660	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,598	21,738
その他	11,878	471
小計	1,184,748	1,875,416
利息及び配当金の受取額	32	20
利息の支払額	△730	△493
法人税等の支払額	△216,493	△510,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,557	1,364,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,824	△5,568
無形固定資産の取得による支出	—	△2,500
投資有価証券の取得による支出	—	△297,185
投資有価証券の売却による収入	107,700	—
敷金・保証金の差入による支出	△29,576	△109,062
敷金・保証金の返還による収入	—	5,000
保険積立金の積立による支出	△17,377	△17,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,922	△426,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,876	△33,324
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,876	△73,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	945,603	863,792
現金及び現金同等物の期首残高	882,509	1,828,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,828,113	2,691,906

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、通信事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	335円69銭	529円67銭
1株当たり当期純利益金額	122円20銭	190円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び期中平均株式数を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	733,183	1,143,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	733,183	1,143,210
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,000	6,000,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2022年12月31日)	当事業年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,014,110	3,237,611
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	59,584
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,014,110	3,178,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,000,000	6,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。